

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

資料3

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当会を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取り組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
分野1 圏域全体の経済成長のけん引																			
分野毎KPI																			
		事業所数(事業所)		増		26,904	-	26,210	-	-	26,820	未公表	-	31,409	26,882	未公表	26,882	◎	多くの市町で目標値を上回り、圏域内の事業所数は大きく増加した。 ※R1年度の実績値は、事業内容等が不詳の事業所を含む。
		従業者数(人)		増		271,839	-	268,641	-	-	270,749	未公表	-		270,213	未公表	270,213	-	経済センサスの調査項目から削られたため、計測不能。
		圏域内総生産(百万円)		増		1,992,956	-	2,004,885	2,032,729	2,040,563	2,036,602	2,104,626	2,040,606	2,127,032	2,044,746	2,090,446	2,044,746	◎	R2年度は減少したものの、景気の上向きにより総生産は増加し目標を達成した。
		観光客数(千人)		増		11,032	-	11,094	11,204	11,115	11,204	10,795	11,204	11,089	11,204	7,684	11,204	○	好景気、インバウンド需要、愛媛国体等の増加要因があったが、微増に留まった。 (R2年度は感染症の影響により大きく減少した。)
基本方針11 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援																			
	111	圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定	産業構造の異なる圏域内市町の特徴を踏まえ、圏域の持つポテンシャルを高める経済戦略を策定する。	経済戦略の策定	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	策定	-	策定	△	愛媛県主催の「地域経済分析システム(RESAS)研修会」に出席するなど、圏域経済の分析手法等に関する情報収集を行った。
	112	「松山圏域活性化戦略会議」の運営	まつやま圏域未来共創ビジョンを効果的に推進するため、様々な関係団体で構成される「松山圏域活性化戦略会議」の運営等を行う。	松山圏域連携協議会幹事会の開催回数(回)	現状維持	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	◎	平成28年6月2日、戦略会議でビジョン公表案が了承され、同年7月8日に連携協約の締結、ビジョンの公表を行い、連携中枢都市圏(松山圏域)が形成された。 令和2年度は、幹事会を3回、戦略会議を2回開催し、59取組のKPIを承認いただくとともに、新たなビジョンの策定・報告を行った。
	113	中小企業の振興	産学官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。	商談会における松山圏域企業の商談件数(件)【※累計】	累計	163	400	486	600	826	800	1199	800	1547	800	1,762	800	◎	令和2年10月に売り手事業者向け説明会及びセミナーを実施した。商談会に向けて売り手事業者の募集、バイヤーの選定を12月初旬までに行った。令和3年1月15日に「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催した。
	114	クリエイティブ産業の活性化及び集積	成長が期待される圏域全体のクリエイティブ産業(デザイン・写真・映像等のコンテンツ産業等)の活性化及び集積を図る。	商談会へのクリエイティブ関係事業者参加数(社)【※累計】	累計	7	11	22	15	27	19	27	19	27	19	27	19	◎	市内事業者とクリエイターとのビジネスマッチングを行い、平成29年度末時点において令和2年度までの目標を達成した。
	115	企業の誘致	市町間で「公共インフラ」「不動産」「地縁・血縁者」「企業の投資意欲や立地計画」といった企業誘致に関する情報の交換と提供を行い、中予圏域への誘致に向けた営業・招へい活動につなげていく。	圏域内企業誘致に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	愛媛県主催の「愛媛県地域産業活性化協議会」及び「えひめ産業立地フェア」への参加、これに伴う松山圏域での情報交換会の開催等により、情報共有を行った。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当会を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取り組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値 (R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
基本方針12 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大																			
		121 6次産業化・地産地消の推進による農林水産物の活性化	圏域の消費者、生産者、販売所等のニーズを把握したうえで、支援の仕組み等の構築について調査・検討するとともに、各市町が連携して商品やレシピの開発等に取り組み、6次産業化・地産地消を推進する。	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合(%)	増	-	-	-	32.5	35.0	35.0	48.0	37.5	48.0	40.0	50.5	40.0	◎	・各市町の特産品を集めた商品の検討を行い、民間企業とも連携しながら、商品化に向けた取組を進めた。
		122 圏域の誇れる農林水産物等のPR	圏域の関係市町が連携して、「誇れる」地域の農林水産物等の消費拡大、経済活性化を目指す。また、関係市町が連携して、新たなブランド品の育成や商品開発について調査・検討を行う。	農林水産物等のPR活動回数(回)	現状維持	-	2	2	5	2	5	4	5	3	5	1	5	○	・施策no.121での取組に加えて、各市町主催の市民参加型イベントにおいて、6市町連携のPRブースを設けた。その中で、圏域内の産品を来場者に向けてPRした。 ・また、web上に各市町の特産品・直売所等を掲載して情報発信した。 (R2は、感染症の影響によりイベントができなかった。)
		123 有害鳥獣の連携捕獲	実務者レベルの職員による協議の場を設置するなど、圏域市町の協力体制を構築し、実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。	有害鳥獣被害面積(ha:ヘクタール)	減	53.4	50.0	49.5	48.0	36.7	46.0	61.6	44.0	60.3	42.0	53.5	42.0	△	毎年、有害鳥獣連携捕獲実務者会議を開催し、各市町の連携捕獲計画を確認した。また、各市町が抱える鳥獣対策の課題や確認したい事項等の情報交換・情報共有を行い、連携を強化するとともに、今後の課題解決に向けた取組の糸口とした。 近年は圏域全体での被害面積は減少傾向にあるが、気候の変動による野生鳥獣の生息環境の変化や、過疎化・高齢化に伴う荒廃農地の増加等により、有害鳥獣の生息域が広域化していて、目標の達成には至らなかった。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
基本方針13 山・街・海をつなぐ広域観光の推進																			
		131 「道後温泉」を軸とした観光振興	道後温泉を核として、健康やリラクゼーション等のテーマのある周遊型の広域観光戦略の検討や、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。また、椿の湯別館等において連携市町の特産品のPR等の情報発信の場として連携を検討する。	道後温泉別館等における連携市町のPR連携回数(回)	増	-	-	-	-	-	3	3	6	10	9	3	9	◎	道後温泉別館 飛鳥乃湯泉では、愛媛県内の様々な伝統工芸品を最先端のアートとコラボレーションさせ、室内を装飾することを通して、その良さを感じていただける場としている。R2年度は、感染症の影響でPRイベントの実施自体が大きく減少したが、その状況下でも対応を工夫し、伝統工芸品を使ったイベントやパンフレットラックの活用などにより連携したPRを実施した。
		132 圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファミツアーの実施	圏域全体の観光資源(自然・文化・産業遺産等)を対象としたガイドマップの作成やプロモーション、ファミツアー等について研究する。また、「松山広域ブランド」を確立し、国内外へ効果的なエリアプロモーション活動を展開することで、圏域全体の観光誘客を図る。	県外でのプロモーション数とファミツアー実施件数及び旅行商品数の合計(件)	増	5	6	6	7	6	8	5	9	3	10	6	10	○	松山市・東温市・砥部町による既存組織である「広域観光連携推進協議会」を軸に以下の取組みを行い、周遊促進を図った。 県外へのプロモーション(モデルコースPR) ①松山市公式観光情報WEBサイトに掲載 ②イメージ動画の作成 ③デジタル広告 ④インフルエンサーによるSNS拡散 ⑤プレスリリース ⑥楽天ホームページに特集ページ掲載
		133 瀬戸内・松山構想を基軸とする国内外を対象とした観光施策の展開	現在松山市が展開している「瀬戸内・松山構想」に基づくプロモーション活動について、連携できる施策・事業に取り組み、圏域全体の交流人口の拡大等につなげる。また、新ゴールデンルートを活用するなど、台湾をはじめとする外国人観光客の誘致を積極的に推進する。	広島・松山定期航路を利用した外国人観光客数(人)	増	4,457	4,900	8,123	5,400	8,725	6,000	9,085	6,600	9,628	7,300	1,228	7,300	◎	松山市が展開している「瀬戸内・松山構想」に基づく事業により、特に、鉄道や航路利用を促進し、中国・関西エリアからの旅行者を中心に域内全体の交流人口の拡大を図った。(R2は感染症の影響により大きく減少した。)
		134 統一的な観光ルート案内板の設置	関係市町の公共・観光施設等を記載したコミュニティサイン(案内板)を統一的なデザインにより更新する。	統一案内板設置数(箇所) 【※累計】	累計	-	-	-	6	-	6	-	6	-	6	-	6	△	取組132で作製を研究しているガイドマップの進捗に合わせて検討するも、実施に至らなかった。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

資料3

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取り組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
分野2 高次の都市機能の集積・強化																			
分野毎KPI																			
		広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数(千人)		増	8,756	-	8,817	8,800	8,973	8,800	8,928	8,800	8,660	8,800	4,523	8,800	◎	松山市の観光客数に応じて、乗降客数を増加を維持することができた。(R1~2年度は感染症の影響により大きく減少した。)	
基本方針21 安全・安心の圏域づくり																			
	211	救急医療提供体制の将来構想の策定	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を維持するとともに、関係機関とも連携して、将来構想の策定について検討する。	将来構想の策定に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	○H29年度に急患医療センターの将来構想に関して提言書が作成された。 ○毎年1回、松山医療圏救急医療市町連絡会を開催し、救急医療対策に関する各事業について協議するとともに、松山医療圏域の救急医療体制を維持するための課題や情報の共有を図った。 ○救急医療従事者を確保するため、圏域内で二次救急を受入れる医療機関に対し、圏域市町が連携して、補助金を交付している。 ○圏域市町医師会などの関係者と協議し、365日24時間の救急医療体制を維持する上での課題洗い出しや情報共有を行った。	
	212	複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究	圏域の消防防災力を向上させるため、民間参入型複合防災拠点施設や広域消防活動拠点施設等の整備に関する調査・研究等を行う。	協定等締結数(件)【※累計】	累計	-	-	-	1	-	1	1	1	1	2	3	2	◎	平成28年度、圏域内で協議を行った結果に基づいて、平成29年度は消防庁が募集した消防の連携・協力のモデル構築事業に応募した。この採択を受け、「松山圏域の消防の連携・協力に関する調査研究事業」を実施し、圏域内で最も効率的に活動できる部隊や消防車両の運用などを検討するための科学的根拠となるデータ(調査結果)を作成した。平成30年度は、前年度に作成したデータを基に圏域内消防本部間で設置するワーキンググループで協議し、消防応援協定の見直しを図った。令和元年度は、新消防協定の運用を開始したほか、はしご車や消防指令の共同運用などについて協議を行った。また、119番受信時の口頭指導について圏域内消防本部の技術向上と指導内容の標準化を目的に「中予地区消防本部口頭指導マニュアル」を作成した。令和2年度は、地域の実情に合わせ実効性の高い内容に修正し、覚書を再締結した。また、消防指令業務の共同運用に関する調査や協議を実施した。
				連携訓練、合同研修会、会議等実施回数(回)【※累計】	累計	1	6	6	9	14	12	18	15	25	18	30	18	◎	同上

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

資料3

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
基本方針22 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備																			
		221 広域的公共交通網の構築	公共交通を活かした質の高いコンパクトなまちづくりを目指すため、地域公共交通網形成計画を策定する。	地域公共交通網形成計画の策定	その他	-	-	-	-	-	策定	策定	-	-	-	-	策定(H30)	◎	平成31年3月に計画を公表した。
		222 松山空港へのアクセス向上	広域交通拠点である松山空港と各地域の拠点とのアクセス向上の検討を行う。	アクセス向上に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	作成	-	-	-	-	作成	-	作成	◎	松山空港アクセス向上検討会にて最終報告がされた。
		223 都市圏域内の道路ネットワークの強化	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。	松山外環状道路空港線の供用延長距離(m)【※累計】	累計	-	-	-	1,430	1,430	1,430	1,430	1,480	1,430	1,480	1,480	1,480	◎	関係市町が実施する事業はないため、各市町との協議は行っていない。事業の進捗状況は、国道56号から松山空港までの「空港線」側道部が平成29年9月に開通し、空港から松山インターチェンジまでの所要時間が約6割に短縮された。国道11号と33号を結ぶ「インター東線」については、平成30年度から新規事業化し、現在、国と協同で道路設計を進めている。
		224 松山空港・松山港の利用促進	松山空港、松山港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。	松山空港の利用者数(万人)	現状維持	284	284	287	284	301	285	312	286	294	287	76	287	◎	台北線就航に伴い積極的な路線誘致活動を行ったことから、高水準で搭乗率が維持された。(R2は感染症の影響により大きく減少した。)
				松山港のコンテナ取扱量(TEU:コンテナ数の単位)		40,000	40,000	38,171	40,000	42,802	40,000	45,376	40,000	49,447	40,000	47,317	40,000	◎	松山港では、外港のふ頭整備で貨物利用の利便性が向上したことに加え、積極的なポートセールス活動等により、令和元年は2年連続でコンテナ貨物取扱量過去最高値を達成するなど、コンテナ量の安定的な増加が図られ、コロナ禍の令和2年度も、目標値を達成することができた。
		225 JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	JR松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。	松山駅周辺土地区画整理事業進捗率(%)【※累計】	累計	26.1	28.6	28.4	31.3	31.9	39.7	39.7	69.8	49.8	100	57.1	100	○	松山市が松山駅周辺整備事業に取り組んでいる。具体的な進捗については伊予市・松前町に新しい車両基地貨物駅が完成し、南伊予駅の開設や北伊予駅自由通路が完成した。松山駅に隣接する旧車両基地の移転補償も進んでいる。なお、事業完成年度が令和2年度から令和8年度に延期されたため、目標値に達していないが、事業完成に向け着実に進捗している。
		226 JR松山駅での交流や賑わいの創出	JR車両基地跡地を活用し、新たな広域交流拠点として圏域全体の連携・交流を促す機能を検討する場を設ける。	まちづくりシンポジウム等への参加人数(人)	現状維持	735	735	835	735	162	735	286	735	152	735	8	735	△	松山駅周辺において、H29.7に策定したまちづくりガイドラインの実現に向け、土地建物所有者や学生等を対象に土地利用勉強会を開催した。なお、令和2年度はコロナ禍の影響により、1回のみ開催で8名の参加に留まった。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

資料3

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当会を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取り組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
基本方針23 圏域における課題解決機能の向上																			
		231 大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進	圏域の活性化と持続的な発展を図るため、大学等と連携し、多様化・高度化する圏域の共通課題の解決等に取り組む。	大学等との連携取組数(件)【※累計】	累計	-	1	1	2	1	3	2	4	3	5	4	5	○	3市3町の大学連携担当課長等が集まり「圏域大学・短期大学との連携事項検討会議」を開催した(H28.8月、H29.10月、H30.10月、R1.10月、R2.10月)。H30年度は松山大学経済学部で地域経済の講義を実施。H31(R1)年度より久万高原町と砥部町が合同で圏域内の新入大学生等を対象とした町内の文化施設へ招待する事業を実施し、R2年度より圏域全市町に拡大して招待事業を実施。
		232 松山アーバンデザインセンターによる人材育成	松山アーバンデザインセンターが取り組んでいるアーバンデザインスクールを、圏域内の市町と連携することで、より広域のまちづくりを推進する。	連携自治体におけるアーバンデザインスクール受講人数(人)【※累計】	累計	-	20	21	40	35	60	39	80	44	100	44	100	○	平成30年度より、それまで各市町で行っていた講座を集約して松山市で開催するように運営を改め、対象者は松山市と近郊在住の高校生以上の方と対象条件を拡げて、圏域市町へ幅広く募集をかけた。まちづくりに関わるために必要な基礎知識を講義とまち歩きで学ぶスクール基礎編では、圏域市町から参加をいただき、各地域におけるまちづくりの担い手育成を行った。基礎編を受講した他市町参加者は、まちづくり活動を実践する実践編に参加し、松山市の受講生とともに伊予餅と砥部焼がコラボレーションした商品を販売する企画に取り組んだ。伝統工芸品を地元や観光客の方々に知ってもらうため、えひめ・まつやま産業まつり「すごいもの博2019」や、まつやま温故知新フェスタに参加し、伊予餅のコースターやランチョンマット・餅柄のそばちょこを販売した。結果として、幅広い年代の方に足を止めてもらい、企画は好意的に受け止められた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、スクールの開催は中止されたため、当該実績値(累計)に増減は生じなかった。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

資料3

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取り組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上																			
分野毎KPI																			
		社会移動数(転入者数-転出者数)(人)		増	▲ 158	-	▲ 259	▲ 75	▲ 65	▲ 12	▲ 189	50	▲ 570	63	177	63	◎	最終年度に目標値を大きく達成する転入超過となった。	
		出生率(人口千対)		増	7.7	-	7.8	7.9	7.5	7.9	7.5	7.9	6.9	7.9	6.4	7.9	△	出生数が減少する中で人口千対の出生率も減少した。	
		汚水処理人口普及率(%)		増	81.9	-	83.0	83.8	84.0	84.7	84.5	85.7	85.6	86.7	86.7	86.7	◎	全体人口が減少する中で普及率は増加している。	
		防災士数(人)※累計		累計	3,816	-	4,756	5,324	5,712	5,932	6,645	6,520	7,614	7,108	8,277	7,108	◎	全体人口が減少する中で、防災士の数はほぼ倍増している。	
		暮らしやすさ満足度(%)		増	60.2	-	-	-	-	-	-	-	-	62.5	58.9	62.5	△	「現在住んでいる市町に住み続けたい」と回答した圏域住民の割合は、ほぼ横ばいであった。	
基本方針31 医療・介護・福祉サービスの充実																			
	311	救急医療の適正利用	「救急医療の上手な利用方法」「子どもの急病時の対応方法」等を掲載したガイドブックを作成し、幼稚園、保育園等において、適正受診の啓発を圏域内市町で実施する。	啓発実施回数(回)	現状維持	-	100	松山42回 伊予12回 東温12回 久万6回 松前30回 砥部6回 計108回	100	松山36回 伊予13回 東温12回 久万6回 松前6回 砥部6回 計79回	100	松山34回 伊予3回 東温12回 久万6回 松前6回 砥部6回 計67回	100	松山25回 伊予7回 東温12回 久万6回 松前6回 砥部6回 計62回	100	松山0回 伊予1回 東温12回 久万6回 松前12回 砥部6回 計37回	100	◎	圏域全体で小児救急の正しい利用の啓発に取り組むため、各市町へこどもの救急ガイドブックを有償配布し、各市町の状況に応じ、出前講座やこんには赤ちゃん訪問時、集団健診時などに説明とともにガイドブックを配布し、救急医療の正しい利用に関する啓発活動を実施した。 愛媛大学医学部の小児科医と共同で、H31.1月に前講座を、R1.12月に市民公開講座を開催した。 (R2年度は、新型コロナウイルスの影響で、出前講座等を実施することができなかった。)
	312	救急ワークステーションの活用	圏域における救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受入人数(人)【※累計】	累計	-	1	1	13	13	25	27	37	37	49	37	49	◎	平成29年3月31日に救急ワークステーションを活用した研修に関する協定を締結し、平成29年度から圏域内の職員を受け入れて研修を実施している。 (R2年度は感染症の影響により実施できなかった。)
	313	健康づくりの推進	各市町が情報交換を図りながら、健康寿命の延伸や各種健診体制の充実に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等を実施し、広域的な健康づくりの推進に取り組む。	広域的な健康づくりに関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	広域的な健康づくりの推進に取り組むため、意見交換会の開催や定期的な連絡などで各市町が実施する事業等の情報交換を図りながら取組内容について協議を進め、令和2年度に今後の課題や方針を示した報告書を作成した。次期計画では、新型コロナウイルス感染症予防にも繋がるオンラインの活用に着目し、他市町の住民も参加可能な新しい生活様式に対応した健康教育に取り組み、順次、準備ができた市町から相互に連携したオンライン健康づくり講座を実施していく。
	314	他市町における地域密着型サービス利用支援	各市町が連携して、介護に関する情報共有やその他広域連携が必要な事項について検討する。	地域密着型サービス利用支援等に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	平成30年7月の会議で取りまとめた各市町の情報と担当者の連絡先を共有し、連携が必要な場合の体制が整った。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取り組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		315 地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアシステムの構築に向けて、二次医療圏内にある各市町が連携して、在宅医療・介護に関する情報共有や意見交換を行い、広域連携が必要な事項について検討する。	地域包括ケアシステムの構築に向けた広域連携に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	令和元年5月に圏域内での統一した入退院ルールも作成済みで、圏域内での在宅医療・介護に関する課題や対応策等を継続的に協議する体制が整った。	
基本方針32 結婚・出産・子育て支援の充実																			
		321 病児・病後児保育の広域受入れ	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。	広域利用での子どもの受入れ割合(%)	現状維持	-	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	◎	平成28年11月1日、病児・病後児保育の広域受入れに関する協定書を締結し広域利用を開始した。松山市のすべての病児・病後児保育事業実施施設で広域利用を受け入れており、令和2年度は126人(前年度比100人減)の広域受入れを行った。主な減要因は、新型コロナウイルス感染症流行によるもの。
		322 保育を必要とする子どもの広域受入れ	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受け入れを実施する。	広域利用希望者に係る利用調整割合(%)	現状維持	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	◎	保護者の勤務地が松山市内である場合、保護者が松山市に里帰り出産を行う場合、松山市の転入予定がある場合に、広域受入れの申込を受け付け、利用調整を行った。
		323 児童クラブ支援員研修の連携	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。	合同研修会の実施回数(回)【※累計】	増	-	1	1	2	3	3	4	4	6	5	6	5	◎	松山市主催の支援員研修会を平成28年度は1回、平成29年度は2回、平成30年度は1回、令和元年度は2回実施した。(R2年度は感染症の影響により研修会を実施できなかった。)
		324 子育てイベントの共同開催	子育てイベントの共同開催を実施する。既存のイベントの拡充も含めて圏域内市町で、それぞれの特性を活かした子育てイベントを共同で開催する。	共同開催したイベント等の回数(回)【※累計】	増	-	1	4	2	8	3	12	4	16	5	16	5	◎	平成28年度に北条児童センターオープン記念イベントの中で、多目的広場に児童館コーナーを設置し、東温市と久万高原町の児童館にも遊具や遊びのブースを展開していただいた。また、平成28、29、30、31年度に実施した子育て関連イベント「ハイハイレース」は松山市の内外を問わずに参加可能にしたほか、圏域内市町の児童館パンフレット等を配布・掲示し、利用促進につながるよう、周知・PRに努めた。(R2年度は感染症の影響によりイベント等の実施をすることができなかった。)
		325 地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設	圏域内市町で連携を図り、地域子育て支援拠点の広域利用及び情報交換、交流等を行う。乳幼児とその保護者等が気軽に集うことができる場所を提供し、子育てについての情報提供や、相談、助言その他の援助を行うとともに、妊娠期からの親子の交流の場を提供し、交流の促進を行う。	連携を図って実施したイベントや講座、研修会等の回数(回)【※累計】	増	-	1	2	2	9	3	15	4	23	5	27	5	◎	地域子育て支援拠点事業者等を対象とした研修会を4回開催。圏域内市町の参加も可能とし、圏域内全6市町が参加し、担当職員同士の情報交換や交流の場を設けた。(児童館等で行われる「はじめてのママ・パパ教室」はR2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施することができなかった。)

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		326 母子生活支援の連携	圏域内の母子保護体制の充実や、母子生活支援施設の有効活用を行う。	連携による母子保護を行った回数(回)	増	-	1	-	1	-	1	-	2	-	2	-	2	△	圏域内で保護が必要な母子に対し、「松山市小栗寮」で生活を支援し、自立に向けたサポートを行う。県母子寮の定員超過はないため、連携を廃止する。
		327 子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入れ	保護者が仕事や病気等の家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設や乳児院で一定期間、養育・保護をするなどの支援について、圏域内各市町の利用者を受け入れることを可能にする。	子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入れルール等の策定	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	策定	-	策定	△	検討した結果、広域受入れルールを策定するより、各自自治体が児童養護施設等と直接契約するほうが事務処理の効率や市町民の利便性からみて望ましいという理由から、本件に関しては連携を要しないという判断に至った。
		328 出会いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施	出会いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。	婚活イベントでのカップル成立数(組)【※累計】	累計	-	50	60	100	111	150	166	200	227	250	255	250	◎	平成28年7月29日、婚活支援事業に関する協定を締結。平成28年度から、各市町が主催となる結婚支援イベントを各市町毎に年1回ずつ開催するとともに、未婚者の親が参加する婚活交流会を松山市内で年2回開催した。
基本方針33 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化																			
		331 広域的な文化財めぐり	市町の域を越えた文化財めぐりを実施し、地域活性化を推進する。	市町の域を越えた文化財めぐりの実施回数(回)【※累計】	増	-	1	-	2	1	3	2	4	2	5	2	5	△	市町の連携が可能か検討を進めた。人員の配置や講師の準備、資料の作成など各市町の負担が大きいほか、実施に当たっての旅業法の規制など課題が多く、「文化財めぐり」というイベント開催の枠組みでは実施困難と考えられた。
		332 圏域全体の図書館利用者拡大	各市町立図書館の利用対象者を中予圏域に拡大する。	圏域内の住民が図書館利用登録できる市町の数(市町)【※累計】	累計	2	5	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	◎	平成28年度に締結した「まつやま圏域図書館の連携に係る協定」に基づいて連絡会を開催し、各図書館との連携を深め、課題解決のための情報交換を行った。
		333 圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用	博物館等の公立文化施設について、相互出張展示等による情報発信のほか、観光・文化・学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。	相互出張展示の開催数(箇所)	増	-	2	3	2	3	4	4	4	4	4	3	4	◎	・坂の上の雲ミュージアムにて坂村真民記念館の出張展示「坂村真民詩墨展」を開催し、詩墨作品、写真、略年譜のパネルを展示したほか、坂村真民記念館長の記念講演を実施した。 ・アイテムえひめにて、坂の上の雲ミュージアム企画展と子規記念博物館の企画展の館外パネルを展示したほか、連携市町の文化施設の紹介とチラシを配布して集客支援を行った。 ・伊予市立図書館(伊予市)、久万美術館(久万高原町)、歴史民俗資料館(東温市)にて、坂の上の雲ミュージアムの「第14回企画展『坂の上の雲』のひとびと」パネル展を開催した。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大によるイベント自粛のため、計画立案の段階から難しい状況の中、松山市は伊予市と連携し、坂の上の雲ミュージアムの企画展や子規記念博物館の常設展・イベント等の紹介パネルやチラシを伊予市立図書館に設置し、情報発信を行った。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		334 プロスポーツ支援	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。	プロスポーツ支援イベント数(回)	現状維持	10	12	13	12	13	12	13	12	21	12	18	20	◎	愛媛FC・愛媛MPでは「マッチシティ(タウン)」、「マッチエリア」を中心として、各市町が連携し、抽選品の提供や、チラシ等配布、ゆるキャラPR等を実施するなど、観客動員数増加に向けた盛り上げ支援を行った。また、市主催行事等にプロスポーツ選手を招待するなど、圏域住民の交流機会を設け、ファン拡大に努めた。R2年度はコロナ禍で様々な制限が掛かる中、実施方法・内容について各競技団体とも十分協議し、可能な支援を行った。
		335 地域における賑わいの創出	圏域の一体感の醸成や賑わいの創出を図るため、新たな広域連携施策を調査・研究する。	賑わい創出のために広域連携した事業数(事業)【※累計】	累計	-	-	-	1	1	1	1	1	1	2	1	2	○	平成29年4月18日、回覧雑誌『朱欒』参加者ゆかりの地である松山市と、長年『朱欒』を研究してきた久万高原町、愛媛新聞社にて「座朱欒プロジェクト」を発足、実行委員会を設立した。若者の芸術活動や交流を支援するため、文化事業の開催と専用交流サイトの運営等を実施した。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

資料3

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取り組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績	
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
基本方針34 災害対策の推進																				
		341 災害医療の推進	愛媛県中予地方局、各市町のほか医療機関、消防機関、保健所等で構成する「松山圏域災害医療対策会議」において、災害医療の推進について協議・検討を行う。	災害医療に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	災害医療に関する報告書の作成には至っていないが、R1年8月、松山圏域災害医療対策会議行政部会、R2年2月、松山圏域災害医療対策会議医療部会を開催し、各機関の取組の紹介や災害時の連携を確認した。
		342 災害対策広域連携事業の推進	圏域の防災力向上を図るため、災害情報システムを活用した連携事業等の広域連携の方法を検討する。	災害関連情報の連携自治体数(市町)【※累計】	累計	-	-	-	-	6	-	-	-	6	6	-	6	◎	平成29年度に、平成5年以来24年ぶりとなる、県と合同での総合防災訓練を松山市で実施した。その際、中予市町の防災担当職員にも協力を求めたが、訓練を通じて、更に中予圏域での連携を深めていく必要性を感じたことから、中予地区防災担当者会議を毎年定期的で開催し、情報共有や意見交換等、中予圏域での防災連携体制を構築した。(H30年度は西日本豪雨により、R1年度は、感染症拡大の影響により、実施できなかった。)	
		343 重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化	重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化を図るため、「重信川・石手川治水同盟会」の充実を図り、河川整備促進に向けた国への要望活動の強化や河川担当職員への研修を行うなど、関係者相互の連携と研さんに努める。	要望活動への参加人数(人)	増	10	11	11	12	11	13	12	14	14	15	2	15	◎	重信川・石手川の治水事業の促進に向けた、国等への要望活動を年2回(7月、11月)実施。 平成28年度～令和元年度までは概ね目標どおりの参加人数であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から参加人数が大幅に制限され、10月開催時に松前町から2名のみの参加となった。今後も関係機関と協議しながら継続して実施し、要望活動を強力に推進するため、参加人数の増加を図っていく。	
		344 広域的な応急給水体制の強化	広域的な応急給水体制を充実させるため、平成20年に締結した「渇水等緊急時における相互応援協定」を基本に、更なる連携施策の検討を行う。	広域的な応急給水体制に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	平成29年7月28日に、広域的な応急給水体制の強化について、圏域市町で協議を行い、企業局が契約している浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車を近隣の水道事業体が活用できるのか検討することとなった。 平成30年6月14日に広域的な応急給水体制の強化について引き続き協議を行った。 また、浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車の受け入れについてヒアリングを行った結果、全市町受け入れ可能との回答を得た。 ※ 平成30年10月に久万高原町が日本水道協会に入会したことにより、「日本水道協会中国四国地方支部相互応援対策要綱」にもとづき、広域的な応急体制の構築が円滑に行えるようになった。 令和元年6月6日に広域連携について圏域市町で協議を行い、日本水道協会を中心とした広域的な応援体制の枠組みの中で連携し、応急給水活動を行うことを確認した。 令和2年8月29日に開催された愛媛県総合防災訓練に圏域市町で参加し、給水所の設営や給水車及び組立式給水タンクを使用した応急給水訓練を行い、連携強化を図った。	

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

資料3

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当者会を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取り組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
基本方針35 環境保全施策の推進																			
		351 圏域での地球温暖化対策の推進	圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	増	-	1	1	2	2	3	3	4	4	5	5	5	◎	毎年1~2回検討会を開催。各市町の取り組みについて発表及び意見交換を行い、今後の具体的な連携施策について協議した。また、毎年開催する環境フェアにて連携市町の取組等の紹介ブースを設けた。
		352 環境学習・普及啓発の推進	自然環境や3R(リデュース、リユース、リサイクル)についての情報共有を行い、環境学習施設の共同利用やその場でしか味わえない豊かな自然体験等を通して、環境に関する学習や普及啓発を推進する。	環境フェアの入場者数(人)	増	-	20,500	20,500	21,000	20,700	21,500	2,000	22,000	7,704	22,500	2,397	22,500	○	毎年開催する環境フェアで、松山圏域連携中枢都市圏のブースを設置し、各市町の取組紹介のほか、環境省の展示ツールを活用した啓発等を行った。
		353 合併処理浄化槽の普及促進	関係市町による協議会を立ち上げ、調査・研究や啓発活動を行うなど、合併処理浄化槽の普及促進を図る。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	増	-	-	-	1	1	2	2	3	3	4	3	4	◎	平成29年8月から毎年度エミフルMASAKIで啓発イベントを行っているが、令和2年度はコロナ対策のためイベントを中止し、新聞折り込みチラシによる啓発を実施した。
		354 行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究	効率的な下水道整備を行うため、行政境周辺での下水道整備について、調査研究等を行う。	境界付近の下水道整備に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	平成29年3月議会で松山市と砥部町の行政境に位置する上野町の市街化区域について、砥部町へ汚水処理の事務を委託する「事務の委託」の議決を行った。また、平成30年7月6日に「砥部町と松山市との汚水処理に係る事務の委託に関する協定書」を締結した。さらに、平成30年12月議会で下水道使用料及び受益者負担金を設定する条例改正を行い、平成31年4月1日に当区域の供用を開始した。令和2年度には、小野川より、南側の地域(南梅本町・北梅本町・平井町・水尾町)の東温市への接続可能性について検討し、報告書を作成した。
		355 汚泥の共同処理に係る調査研究	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。	汚泥の共同処理に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	平成29年7月に委託業者を決定。8月、12月、2月に圏域市町(3市3町)による全体協議会を開催し、各市町の現状や汚泥量の将来予測(H38年度)、また、汚泥共同処理施設の検討や課題について、協議し報告書を作成した。令和2年10月には、年1回程度予定している圏域市町による全体協議会を開催し、各市町の汚泥処理の状況や今後の下水道計画について、報告及び情報交換を行うとともに、汚泥処理の新技术に関する情報共有を行った。
		356 再生可能エネルギーの利用促進	木質バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの利用に関する共同研究を行う。	再生可能エネルギーに関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	毎年1~2回検討会を開催し、連携市町の再生可能エネルギー利用の取組状況や課題等を共有した。また、本市と愛媛大学が共同開催する地球温暖化対策フォーラムに参加を促し、水素や再生可能エネルギーに関する先進的な取組について情報共有を行った。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当会を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取り組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		357 重信川流域自治体による地下水の保全	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。	地下水の保全に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	-	作成	◎	平成30年3月に「重信川流域地下水保全連絡会」を設立。流域の地下水調査が完了したため、令和元年5月に調査結果の報告書をホームページに掲載した。また、年1回連絡会を開催し、地下水保全に向けて有識者等の意見を聴きながら、調査研究を行っている。第2期ビジョンでも引き続き定期的に連絡会を開催することとしている。
基本方針36 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり																			
		361 移住の促進	圏域への移住を促進するため、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等の共同開催について検討、実施する。	圏域で連携して実施する移住フェア等での相談者数(人)	増	-	-	-	20	40	25	29	30	23	35	18	35	○	平成29年度に圏域フェアを東京で初めて開催した。令和2年度については新型コロナウイルスの影響により、初めてのオンライン開催となった。
		362 広報紙の連携	エリアプライド(圏域への愛着や誇り)の醸成を図り、定住につなげるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等について、検討、実施する。	圏域情報の広報紙への相互掲載回数(回)【※累計】	累計	-	-	1	4	5	8	9	12	13	16	17	16	◎	平成29年2月1日、関係市町と「広報紙連携に関する基本協定書」を締結。1回目の相互掲載を平成29年4月に実施後、7・10・1月の年4回実施した。
		363 農作業・収穫体験等の体験交流	農作業等の体験交流等を通じて圏域の一般参加者に農業等への興味を持っていただくとともに、圏域での新規就農や耕作放棄地の有効活用等につなげる。	体験交流活動等の周知等を行った回数(回)	現状維持	-	-	-	5	5	5	5	5	5	5	3	5	◎	各市町の体験交流活動メニューの情報発信を行い、参加者を募った。(R2年度は、感染症の影響により、農業体験の開催数は減少した。)
				体験交流活動等への参加者数(人)【※累計】	増	-	-	-	200	201	210	204	220	195	230	106	230	○	同上

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組実績調査

資料3

◎ … 実績値が目標値を上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
 ○ … 実績値が基準値以上に進展し目標値に向かったもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがあった、或いは協議会や担当会を設立したもの
 △ … 実績値が基準値より下回ったもの、又は計画終了時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの
 ※ 取り組みの効果検証については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した事業や、実施そのものを見送った事業があることから、単に最終年度の実績値と目標値を比較するのではなく、期間全体を通して目標が達成されているかを基準に検証しています。

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		目標値(R2年度)	達成状況	取組実績
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
基本方針37 圏域内行政サービス効率化等の推進																			
		371 公共データの活用促進に向けた基盤構築	圏域内市町で共同でオープンデータを公開し、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。	公開したオープンデータのファイル数(件)【※累計】	累計	-	-	-	-	-	200	878	300	1048	400	1348	400	◎	平成28年度にオープンデータの勉強会を実施し、有識者のアドバイスにより、ロードマップを策定した。翌29年度には、共同公開に向けて「松山圏域オープンデータ推進ガイドライン」を作成し、平成30年10月にオープンデータの共同公開を行った。共同公開後は、国が示す推奨データセットに基づき、各市町で共通のフォーマットを使用して公開するとともに啓発を行うなど、データの公開件数の拡充に取り組んだ。
		372 圏域での公共施設案内・予約システムの構築	圏域住民の利便性向上と施設の利用促進を図るため、共同利用が可能な公共施設の案内・予約システムの構築について、協議・検討を行う。	公共施設の共同利用に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	作成	◎	松山市では既存システムを改修し、共同利用に対応可能な公共施設案内予約システムを平成30年3月から導入しており、5年間の契約期間内での他市町参入の可能性を検討した。一つのIDで圏域施設を利用できるメリットはあるが、各市町独自の予約の仕組みがあり、また市町内在住者への優先予約機能が必要になるなど、本市システムとの運用の統一化が難しいこと、既存システムの維持管理費と比較しコストメリットの見込みが少ない市町があることや、所管施設数が少なくそもそもシステム化を想定していない市町もあることから、現在のところ共同システム化は困難であることが判明した。
		373 空き家対策及び公営住宅情報の共有化	空き家対策および公営住宅情報の共有化について検討する。	空き家対策および公営住宅情報の共有化に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	作成	-	◎	令和2年10月29日に中予圏3市3町による意見交換会を実施した。
		374 市町間の職員人事交流	様々な行政課題の解決と職員のスキルアップを図るため、圏域市町間で職員の人事交流を行う。	相互交流件数(件)【※累計】	累計	-	-	-	-	-	1	-	2	0	3	0	3	△	圏域市町内で人事交流派遣の要望がなかった。
		375 実務研修職員の受入れ	圏域市町の職員の人材育成のため、実務研修職員の受入れを行う。	受入実績人数(人)	増	-	-	-	-	-	1	1	2	2	2	1	2	○	平成30年度から伊予市の実務研修職員1名を松山市市民部市民参画まちづくり課で受け入れた。令和元年度から東京事務所で受け入れていた砥部町の実務研修職員1名は令和元年度末で派遣を終了した。